

第1号議案

協同総研 2003 年度活動報告

はじめに (労協の事業・運動の到達点と協同総研の位置)

■ 第一の潮流: 介護事業の拡大と生活総合産業へ

・ 介護保険事業の開始と拡大

2000年の介護保険開始以降、環境緑化、ビルメンテナンス、物流といった、労協が歴史的に事業の中心としてきた分野から、介護・福祉分野への事業が急速に拡大してきた。2003年度の労協連加盟団体全体で見ると、高齢者協同組合、社会福祉法人の事業高を合わせて約52億円と、最大の事業分野となっている(全体で約207億円)。

・ 地域福祉事業所の設立ラッシュ

センター事業団では、2003年度1年間で21ヶ所の「地域福祉事業所」が開設された(02年度27ヶ所)。総数では、04年5月時点で92ヶ所(居宅介護支援18、訪問介護75、通所23、福祉用具貸与21、子育て支援6)となっており、100ヶ所の開設が目前となっている。

・ ヘルパー講座による人材育成

このような、労協の事業と運動に新たな質と規模を生み出している原動力は、全国各地で開催されているヘルパー講座である。初期は厚生労働省基準の養成講座であったが、現在ではほとんどの場合、カ

リキュラムに「協同労働の仕事おこし」についての講座を上乗せして行い、センター事業団では、03年度に過去最高の171講座(02年は82講座)が開講され、その修了生が、地域の福祉サービスの担い手としてワーカーズコープの事業所を立ち上げている。

また、「生きがい活動支援通所事業」や各自治体独自のミニデイサービス(ex. テンミリオンハウス(武蔵野))といった、小規模のたまり場、宅老所への補助、委託事業も全国で12ヶ所にとり、介護保険事業以外の介護予防・生活支援の事業にも広がっている。

・ ケアワーカーの結集—沖縄集會

2003年10月には「全国ケアワーカー集會 in 沖縄・名護」が開催され、センター事業団、地域事業団、高齢者協同組合や現地沖縄の福祉関係者、自治体職員など1,000余名が参加し、厚労省老健局の香取課長の講演など、質量ともに過去最大の集會となり、労協の介護福祉事業の勢いを実感させるものであった。

■ 第二の潮流: 雇用・失業問題の解決への貢献

・ 上級ヘルパー講座から企業講座へ

「ヘルパー講座から仕事おこしへ」の流れが拡大する中で、その動きに注目する自治体が現れてきている。2001年度に鹿児島県商工観光労働部より「雇用セーフティネット対策事業」(ヘルパー講座+IT講習+就労支援・仕事おこし講座=300時間)として、受託したのを皮切りに、東京、福島、など各都県(区)

および雇用開発機構各地域センターより、訪問介護員 2 級講座を軸とした仕事おこし講座を約 25 件、計 40 講座程受託した。単に資格取得講座ではなく、「山谷自立促進職業訓練」(東京)、「コミュニティビジネス/仕事おこし」(足立、福島、千葉)、「協同組合」(千葉、群馬)、「若年離職者」(滋賀、千葉)、「障害者」(栃木、群馬) などさまざまな人々に対して協同労働をアプローチする機会となっている。

・コミュニティビジネスの担い手として

2003 年 5 月の第一次報告書に続き、04 年 6 月には厚労省雇用創出企画会議第二次報告書が発表された。高い失業率が続く中、福祉、教育、文化、環境保護などの多様で柔軟なサービスを提供する地域密着型スモールビジネスが、雇用創出のみならず、社会のさまざまな問題解決の鍵となることを述べている。

このような状況の中で 2003 年度以降、センター事業団では東京都を中心に神奈川などで「商店街活性化事業」として、空き店舗活用のための改修費や家賃、そして運営費の補助事業などが広がっている。

また、2002 年の協同集会での成果を受けて、千葉大学の広井良典教授ら教員・学生と連携した、大学を舞台とした「若者仕事おこし講座」を準備し、実際のコミュニティビジネスの立ち上げにつなげていくプロジェクトが始まっている。

■ 第三の潮流:新しい公共サービスのあり方

・公共サービスの委託化

03 年度以降、「三位一体の改革」の地方

自治体の公共サービス委託化の流れが強まっている。特に東京では、従来直営が堅持されてきた医療や福祉といった生命に直接関わる仕事が、次々に委託化されてきている。特に学童保育は、この 1 年でいくつかの区市で民間委託が行われた。その中で、都内の 3 区のプロポーザル方式による選定で、センター事業団が受託することになった。プロポーザル方式では競争入札と違い金額だけの選定ではなく、提案者の理念や運営方法、企画のアイデアが勝負となるため、ワーカーズコープの提案が、多くの共感を集め、今後も学童保育がワーカーズコープ方式で運営されていく可能性が広がっている。

また、「指定管理者制度」の変更もあり、公共サービスを行政だけが担うという形が終わり、さまざまな主体が、地域のニーズに応えるサービスを提供する時代に、進みつつある。市民の側から事業内容も含めて提案を行う委託事業も始まっている(千葉、埼玉など)。

市民が担う「新しい公共」のあり方が問われている。

■ 協同総研の位置

このような時代の中で、協同総研はワーカーズコープの経営や理論や実践の研究のみならず、他のさまざまな分野の人々と共に、コミュニティ利益のための事業体(社会的企業)を日本の中で発展させていくための、公共的な政策提案を行う研究所として、役割を担うことが必要となってきている。

NPO、行政、労働組合、協同組合など、さまざまなセクタの結節点として、いわば「社会連帯組織」的な役割が求められている。

1. 研究所の4つの機能

(1) 協同思想と戦略に関わる研究会

1 研究会

- 06/28(土) 「協同労働とアソシエーション」(赤羽会館)
- 07/26(土) 「コレクティブハウジングの挑戦」(東京労働会館)
- 10/07(火) 「公共サービスと協同労働①」(大塚)
- 10/16(木) さいたまCO-WORK研究会(連合埼玉)
- 10/18(土) 協同総研九州・山口会員の集い(福岡)岡安
- 10/25(土) 「第1次大戦以後のドイツ信用組合の能力」(労金会館)
- 11/29(土) 「公共サービスと協同労働②」(13:30~16:30大塚)
- 12/20(金) 「イタリア社会的協同組合調査報告」(大塚)
- 01/17(土) コレクティブハウスかんかん森見学会
- 01/31(土) 「公共サービスと協同労働③」
- 02/03(火) さいたまCo-Work研究会「定常型社会の新しい仕事と働き方」
- 03/13(土) 「公共サービスと協同労働④」日本労協連会議室

●「協同労働とアソシエーション」

大阪経済大の田畑稔先生をお招きしての研究会を、03年度総会に引き続き行った。50人近い参加者があり、編著書『アソシエーション革命へ』をもとに熱心な討議が行われた。

●「コレクティブハウジングの挑戦」

NPO コレクティブハウジング社の宮前眞理子さんを迎えて、新しい参加型の住まい方=コレクティブハウジングについて、欧米での発展の経過をご紹介いただき、また6月に立ち上がった東京の「コレクティブハウスかんかん森」での実践について、スライドを用いてお話いただいた。また、

1月には実際にコレクティブハウスの見学会を行った。

●「第1次大戦以後のドイツ信用組合の能力」

理事会の開催にあわせて、ドイツ・レーゲンスブルク大学のライナ・ゲンメル教授にご講演いただく。

●「公共サービスと協同労働」

法政大学の平塚真樹先生をチューターに、連続的な研究会として10月より開催する。

■第1回「市民による教育事業と教育の公共性」平塚真紀さん(法政大学)ほか

■第2回「保育の民営化と協同労働のあり方」桐島マサ江さん(社会福祉法人戸越ひまわり福祉会理事長)石郷岡しずかさん(労協センター事業団)

■第3回「学童保育の民営化と協同労働」真田祐さん(全国学童保育連絡協議会事務局次長)設楽明彦さん(労協センター事業団)小暮緑さん(社会福祉法人雲柱社さくら橋コミュニティセンター館長)ほか

■第4回「公共サービスの委託と『入札改革』」武藤博己さん(法政大学)

公共サービス、特に子育てに関わる部門の民営化については、非常に関心が高く、父母の会の方々や労協の組合員など多くの人が参加し、地域で協同で行う公共サービスの条件について、討議することができた。今後も継続予定。

●「イタリア社会的協同組合調査報告」

9月に実施したイタリア調査の報告とまとめを調査参加者が行った。また、同時期に北海道労働者協同組合としてイタリア調査を行った現田友明さんにもご報告をいただいた。報告の内容と資料については、「協

同の発見」別冊として発行した。

●さいたまCo-Work研究会「**定常型社会の新しい仕事と働き方**」

9月にさいたま市で行ったシンポジウムを受けて、協同総研・労協、ワーカーズコレクティブ、連合埼玉とNPOセンターで継続的な学習会を行うこととした。第2回目の企画として千葉大学の広井良典先生をお招きして、標記の講演会を行った。

2 プロジェクト

● 労協・仕事と暮らしに関するアンケート調査

2001年に実施し、2003年に報告をまとめた上記アンケートの2回目の準備を行い、アンケート項目の整理等を行った。(2004年6月実施予定)

● コミュニティ・ベーカリー

NPO文化学習協同ネットワークが行う、地域で青年とサポーターによるパン製造・販売の仕事おこしのプロジェクトに研究所として立ち上げ支援の要請を受け参加してきた。

● 千葉大学「若者仕事発見講座」

2002年の協同集会後、労協連の働きかけにより、教育学部、法経学部の教員の方々と、介護、子育て、環境などの分野で仕事おこしをするための講座を学生と一緒に行う企画が進行中。

千葉県のNPO活動提案募集事業に応募し、下半期以降実施の予定。

3 外部の研究会への参加

外部主催の研究会等に積極的に参加し、他団体・研究者との交流を図った。

- 08/01(金) 全国進路指導研究大会 (早稲田大学) 宮本みち子先生講演
- 08/29(金) ILO「しごとと人権トークショー」ーディーセントワークを考える (都庁)
- 09/02(火) シンポジウム「イタリアの社会的協同組合にみる障害者の就労の可能性」(参議院議員会館)
- 10/09(木) 第16回国際労働問題シンポジウム「雇用関係の範囲(労働者性)」
- 11/15,16 日本協同組合学会秋季大会(明治大学)
- 01/22(木) 厚労省 平成15年度第4回雇用創出企画会議傍聴
- 01/30 ~ 総務省 青少年社会活動コアリーダー育成プログラム NPO運営研究会議(菊地)
- 02/01
- 03/02(火) ILO「インフォーマル経済における雇用促進と所得創出に関する視察団」による発表・意見交換会
- 03/19,20 協同組合福祉フォーラム2004 (千葉)
- 03/27(土) 神奈川県高齢者生協「どう生きる100歳時代」
- 04/10(土) NPO建物と人と環境のフォーラム (横浜)
- 04/23(金) 厚労省 平成16年度第1回雇用創出企画会議傍聴
- 05/22(土) 日本協同組合学会春季大会
- 05/25(火) 厚労省 平成16年度第2回雇用創出企画会議傍聴

(2) 地域づくり・仕事おこしの研究と支援

1 関西協同集会「21世紀、競争から協同へ」の開催 2003年11月30日

法制化関西市民会議、協同総研などが主催して、全国協同集会の関西地域版集会が11月30日に開催された。午前中に播磨靖夫さん(財団法人たんぼぼの家理事長)の講演を中心とする全体会、午後から9分科会を行い、いずれも多くの参加があった。地域の協同集会としては長野、北海道などに続く取り組みであり、準備の課程から様々な団体・所属の人々が幅広く関わり、全国集会に引けをとらない高い水準の内容

となった。

2 いま「協同」を拓く2004全国集会inながの開催に向けて

協同総研は1987年から2002年の九州・千葉集会まで、計9回の全国集会を開催してきた。2002年集会は、2ヶ所で行ったこともあり、これまでで最大の参加があり、また千葉集会では堂本県知事のごあいさつもいただいた。

ただ、準備開始が遅くなり、結果として不十分なまま集会を行った反省から、04年度集会は早めの活動開始となった。日本労協連の提起もあり、6月から候補地等の検討を始め、7月以降、長野での開催を目指し各方面と協議した結果、10月30日、31日（当初は11月の予定）に長野市で行うことで現地にご了承をいただいた。現在、2ヶ月に1度の実行委員会（第4回を7/3に予定）とその間の役員会で、企画内容の検討を行っている。当初より田中長野県知事の参加をお願いし、日程変更も行って参加をいただけることとなった。ILO駐日代表の堀内光子さんとの対談を行う予定。基調講演は、財団法人日本総合研究所理事長の寺島実郎氏に決定した。

また、プレ企画として、千曲市上山田の方々と古代稲による稲文字（「協同INナガノ」）とそのわらを使った大わらじづくり（初日のオープニングに使用）を、新宿のホームレスの支援団体と結んで取り組む、高齢協と結んで別所温泉常楽寺にて、「無言館」の画学生への祈りを込めた読経を行うなど、地域密着型の実行委員会づくりが進んでいる。

3 全国縦断シンポジウム

労協連が提起し全国各地で行われた街づくり・仕事おこし集会・シンポの開催を労協連と協力しつつ支援した。また、その内容を所報で報告した。

開催地	日程
新しい働き方を考えるシンポジウムinさいたま(浦和)	9月6日
「まちづくり仕事おこし」を考える市民のつどいin十勝	11月1日
「まちづくり・仕事おこし」を考える市民のつどいin釧路	12月6日
新しい働き方を考えるシンポジウム(横浜)	12月13日
新しい働き方を考えるシンポジウム(川崎)	2月7日
東京仕事おこし・まちづくりシンポ(東京)	2月14日

4 その他

労協センター事業団が東京都立川市より受託した子育て支援に関するアンケート調査の準備プロジェクトに参加し、市民向けのアンケートの作成・集計の協力を行った。（2003年6月実施）

日本高齢協連に協力して、シンガポール大使館調査(10/8)、「高齢者エンパワーメント調査・研究事業」等に協力した。

(3) 協同経営・教育の研究と支援

1 学習会・講座等への参加

労協連を中心に、各地の学習会等に講師等を派遣した。

- 09/19(金) 地域福祉事業所「のぎく」学習会(菊地)
- 11/15(土) 東関東事業本部事務局研修(菊地)
- 01/16(金) 埼玉起業講座(菊地)
- 05/14(金) 千葉上級講座(岡安)
- 05/26(水) 千葉上級講座(菊地)

2 日本労協連「学習・教育プロジェクト」

日本労協連の上記プロジェクトに、岡安が座長、菊地が事務局として参加。8月、9月に会議、11月18日に日本労協連「学習・教育担当者会議」を行った。

(4) 「協同労働の協同組合」法の研究と制定

1 法制化市民会議の活動

島村主任研究員(法制化市民会議市民会議事務局)を中心に、幹事会を中心とした旺盛な活動を行った。

市民会議 Web サイト「協同労働法制化市民会議オープンフォーラム」

(<http://www3.kitanet.ne.jp/~kyodoken/shiminkaigi/>) 作成、管理を行った。

07/24(木)	法制化市民会議幹事会(大塚)
08/25(月)	法制化市民会議幹事会(大塚)
10/03(金)	法制化市民会議幹事会(大塚)
11/14(金)	国会行動(13:00~)市民会議幹事会(14:00~)勉強会(16:00~)
12/01(月)	協同労働の協同組合法早期制定をめざす12.1市民集会
12/18(木)	法制化市民会議幹事会(大塚)
01/29(木)	法制化市民会議総会(池袋・東京芸術劇場)
03/16(火)	法制化市民会議幹事会
04/21(水)	法制化市民会議幹事会 (大塚)
05/08(金)	関西市民会議総会
05/21(金)	法制化市民会議幹事会
06/23(水)	法制化市民会議幹事会

(6) 会員活動の支援

地域での会員集会在九州・山口地区(福岡)で10月18日に開催され、研究所からも岡安専務が参加した。九州・山口地区は今年で6度目となり、定例集会となっている。

また、12月の関西協同集会は、会場の手配や企画の準備・参加など関西地区の会員に大きなご協力をいただいた。

(7) 国際活動

1 CICOPA 世界会議・ICA 総会(オスロ)

2003年9月3,4日にICA総会が、続いてCICOPA世界会議がノルウェーのオスロで開催され、日本労協連より菅野理事長と玄幡真美さんが参加した。詳細は「協同の発見」137号(2003年12月)に掲載した。

2 イタリア社会的協同組合調査

2003年9月15日~26日、協同総研と日本労協連の合同調査をローマ・ミラノを中心として行った。調査参加者は、岡安(協同総研)、田中(都留文科大)、鈴木(佛教大)、高成田(センター事業団)、堀内(ILO)、石塚(いのちとくらし)、佐藤(立命館大)(下線は一部参加)。

12月20日調査報告の研究会を行い、内容は「協同の発見」ならびに別冊「イタリア社会的協同組合調査報告」としてまとめた。

3 来日調査・視察

韓国・自活後見機関京畿支部の視察団が11月17日~22日訪日し、日本労協連と協同総研で見学先や交流会等をコーディネートした。

2 所報およびインターネットによる情報発信

(1) 所報「協同の発見」

昨年度は年間11回の発行(12月1月は合併号)となったが、今年度以降は年間12回の発行を原則とすることにした。

発行日を月の中旬にできるよう編集責任者の分担やページ数の削減等の変更を行ったが、事務局体制の変更等もありなかなか改善できていない。

- 140 04年3月 定常型社会の新しい仕事と働き方
 139 04年2月 研究会「イタリア社会的協同組合調査報告」
 138 04年1月 新しい働き方を考えるシンポジウム 横浜
 137 03年12月 ICAオスロ総会・CICOPA世界会議
 136 03年11月 非営利団体は「共益」団体が「公益」団体が (3-2)
 135 03年10月 新しい働き方を考えるシンポジウムinさいたま
 134 03年9月 研究会「コレクティブハウジングの挑戦」
 133 03年8月 研究会「協同労働とアソシエーション」
 132 03年7月 研究会「ワーカーズコープと社会的経済」
 131 03年6月 「まちづくり・仕事おこし」を考える市民の集いin 北海道
 130 03年5月 「まちづくり・仕事おこし」を考える盛岡市民集会
 129 03年4月 研究会「労働者協同組合の運動・組織・経営」

イタリア調査については各号に掲載した記事をまとめて別冊「イタリア社会的協同組合調査報告」として2004年6月に発行予定。また、CC共済中央会からの依頼で、「協同の発見」掲載論文を中心に「ボランティア、協同労働、そしてCC共済」も2004年6月に発行した。

(1) JICR.ORG

サイト開設から4年を経過し、運営は安定してきた。「協同の発見」の電子化(PDF等)は約1年半前の分まで行っている。

(2) メーリングリスト

登録者数はほとんど変動なく(120名程

度)、研究所とその周辺の情報交換の場として、利用されている。

3. 組織活動

(1) 会員拡大

	団体	個人	学生・障害	計	購読会員
02年度末	41	282	9	332	17
入会	2	15	2	19	0
退会	1	16	0	17	1
03年度末	42	281	11	334	16

会員数は、19増、17減の2増であった。入・退会者の内訳は上記のとおり。退会者の主な理由は、高齢のため、死去、などとなっている。

新年度以降の会員拡大に努めたい。

(2) 理事会活動

1 理事会

- 【1】2002年6月28日
- 【2】2002年10月25日(出席12委任20)
- 【3】2003年1月10日(出席16委任15)
- 【4】2003年3月27日(出席12委任12)
- 【5】2003年5月29日(出席12委任12)

2 事務局会議／編集会議

第1回7月7日より毎週月曜日午後開催。約15回行った。

8月に事務局合宿を行った。(八王子セミナーハウス)

4. 財政

(1) 受託調査・研究の取り組み

センター事業団組合員仕事と暮らしに関する

るアンケート調査の準備（2004年7月実施予定）

(2) 経費削減

予定外の事務所移転を行ったため、移転に関わる各種費用が必要となったが、前事務所の敷金の戻り（内装工事費用等の残り）があったため、一定程度充当できた。

(3) 財務の整理

昨年度から引き続き、会費未納会員の整理を行っている。

5. その他

(1) 法人取得

一昨年の総会で決議し、昨年実施できなかった法人取得申請を3月28日に行った。現在、審査・縦覧期間中（4ヶ月）であり、問題がなければ7月末に認証される予定。

(2) 日本協同組合学会

日本協同組合学会のWebサイトの立ち上げと運営を2004年4月以降行っている。

第2号議案

2003年度決算報告

貸借対照表 協同総合研究所2003年度

2004/3/31現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
現金	28,165	未払金	1,289,002
普通預金	4,856,381	前受金	198,000
定期預金	10,014,306		
郵便振替	4,407,009		
郵便貯金	32,190	負債合計	1,487,002
商品	101,640		
未収入金	760,000	資本の部	
前払い費用	182,910	出資金	15,065,000
仮払金	30,000	前期繰越	4,950,821
出資	1,100,000	当期利益	9,778
		次期繰越	4,960,599
		資本合計	20,025,599
資産合計	21,512,601	負債・資本合計	21,512,601

資産の部	[預金]	①みずほ銀行 普通 4,856,381
		②みずほ銀行 定期 10,014,306
		③郵便振替 4,407,009
		④郵便貯金 32,190
	[商品]	販売書籍（岩波書店） 101,640
	[未収入金]	会費 751,000 機関紙販売 9,000
	[前払い費用]	「協同の発見」3月分印刷費 182,910
	[仮払金]	新しい働き方を考えるシンポinさいたま 30,000
	[出資]	①つげの森市民ネットワーク 1,000,000
		②ワーカーズコープ・アスラン 100,000

負債の部	[未払い金]	①新事務所内装工事 643,192
		②書籍・岩波書店 84,000
		③東京仕事おこしシンポ協賛金 30,000
		④引越し（つばさ流通） 324,200
		⑤ビジネスホン移転 67,200
		⑥インターネット移転(CATV) 52,500
		⑦所報3月号制作費 77,000
		⑧その他（交通費等） 10,210
[前受金]	2004年度会費 198,000	

協同総合研究所 2003年度 収支計算書 (単位:円)

2003年4月1日～2004年3月31日

収 入	2002年度 実績	2003年度 予算	2003年度 実績	前年比	予算比	
会 費 収 入	5,250,600	5,550,000	4,840,600	92.19%	87.22%	
機 関 紙 出 版	146,272	150,000	367,824	251.47%	245.22%	所報・書籍などの販売
研 究 会 ・ 講 演 会	22,500	100,000	76,780	341.24%	76.78%	
研 究 助 成	7,000,000	6,000,000	6,000,000	85.71%	100.00%	
受 託 研 究	0	1,200,000	90,000	#DIV/0!	7.50%	日本高齢協連より
労協連人件費助成	16,500,000	16,500,000	15,750,000	95.45%	95.45%	スタッフの人件費
収入合計	28,919,372	29,500,000	27,125,204	93.80%	91.95%	
支 出	2002年度 実績	2003年度 予算	2003年度 実績	前年比	予算比	
研 究 会 交 通 費	40,000	200,000	196,880	492.20%	98.44%	研究会講演料・交通費
人 件 費	17,310,000	17,100,000	16,350,000	94.45%	95.61%	理事長手当含む
各 種 会 議 費	581,097	1,000,000	477,900	82.24%	47.79%	各種会議交通費、会場費など
所 報 制 作 費	2,272,909	2,860,000	2,264,049	99.61%	79.16%	「協同の発見」制作
郵 送 費	712,195	800,000	593,267	83.30%	74.16%	所報の郵送費など
通 信 費	315,457	400,000	247,243	78.38%	61.81%	電話、PC、FAX、インターネット
印 刷 費	1,107,476	1,200,000	1,146,579	103.53%	95.55%	コピー料金、印刷、リース料など
組 織 活 動 費	667,104	1,200,000	1,166,369	174.84%	97.20%	事務局の活動に関わる費用
図 書 資 料 費	167,477	200,000	152,783	91.23%	76.39%	新聞、図書、資料
事 務 所 家 賃	2,832,200	2,850,000	2,888,090	101.97%	101.34%	減価償却費含む
水 光 熱 費	396,000	396,000	330,000	83.33%	83.33%	
備 品 費	346,638	350,000	137,782	39.75%	39.37%	PC、ソフトなど
事 務 用 品	66,454	100,000	93,198	140.24%	93.20%	
手 数 料	45,770	50,000	42,825	93.57%	85.65%	郵便振替、銀行振込等
予 備 費	166,560	0	176,345	105.87%	#DIV/0!	諸会費・消耗品・雑費
協 同 集 会	1,440,000		0	0.00%	#DIV/0!	
引 越 作 業 運 賃			1,087,092			引越運賃・各機器移転費用
支出合計	28,467,337	28,706,000	27,350,402	96.08%	95.28%	
経 常 損 益	452,035	794,000	-225,198	-49.82%	-28.36%	
受取利息・雑収入	2,730	10,000	204,976	7508.28%	2049.76%	利息1,626 雑収入(出資金寄付7,000 ヘルパー支援26,350 前事務所家賃戻し170,000)
固定資産除却損			687,750			前事務所分(マイナス)
固定資産売却益			687,750			前事務所分
前期損益修正益	-180,000	-100,000	30,000	-16.67%	-30.00%	99-01会費
当期経常利益	274,765	704,000	9,778	3.56%	1.39%	
前期繰越損益	4,676,056	4,950,821	4,950,821	105.88%	100.00%	
当期末処分利益	4,950,821	5,654,821	4,960,599	100.20%	87.72%	

第 3 号議案

2004 年 6 月 16 日

2003 年度監査報告書

協同総合研究所
理事長 中川雄一郎 殿

監事 梶 慶一郎
小林 裕子

私たちは、2003年度の協同総合研究所の財務状況および処理状況について監査を行いましたので、下記の通り報告いたします。

- (1) 監査日 2004年6月16日
- (2) 監査基準日 2004年3月31日
- (3) 監査場所 協同総合研究所事務所
- (4) 立会人 菊地謙事務局長、藤井由佳事務局長
- (5) 監査方法

貸借対照表に記載されている資産・負債・出資金について、伝票帳簿との照合を行いました。

収支報告書に記載された収入・費用について伝票・帳簿との照合を行いました。

- (6) 監査の結果と意見

会計の処理は適正に行われ、正確であることを確認しました。また、会計資料も適切に保管されています。

未収入金の管理は、一定の規程に従って、行われています。引き続き取り組んで下さい。

第4号議案

2004年度活動方針

【Ⅰ】研究所の4つの機能の促進

- 協同の思想と戦略に関する研究
- 地域づくり・仕事起こしに関する研究とサポート
- 協同経営・教育の研究とサポート
- 「協同労働の協同組合」法の研究と制定支援

【Ⅱ】2004年度重点課題

1. 「協同労働法」の制定をめざし、また、その実体制度づくり。
 2. 社会的経済、社会的企業と社会的協同組合の調査・研究を進める。
 3. 労協（現場）の調査・研究を組織し、社会に発信していく。
 4. 「就労創出研究会」「公共サービスと協同労働研究会」など、旺盛な研究会活動を進める。
 5. 「全国協同集会 in ながの」を成功させる。
 6. 組織整備・拡大（NPO法人取得、会員拡大）
 7. その他：日本協同組合学会関連
1. 「協同労働法」の制定をめざし、また、その実体制度づくり
 - 法の要綱案に沿った各組織の自主定款制定への協力。
 - ☆ 労働者協同組合のモデル定款（案）：労協連第25回総会で決定
 - 労働者の組合員化規定

- 複合的組合員制度規定
- 非営利協同基金規定
- 労協7原則の遵守規定
- 高齢協（兵庫、長野）や東京町田等でのCC共済の取り組みに協力し、提供者、利用者、支援者等、いわゆる多面的利害関係者（マルチ・ステークホルダーズ）を巻き込んだ運営の方法についての試みを調査・研究する。
 - ☆厚生労働省老健局から「未来志向研究プロジェクト調査研究費」
 - ☆500万円が労協連に助成。これに協力する。
 - ☆CC共済学習資料（論文集「ボランティア、協同労働、そしてCC共済」）の発行（6月初）。その他
- 労協連25周年記念事業「国際シンポジウム」の企画協力
 - ☆2004年9月18日（土）予定
 - ☆「労働者協同組合に期待される役割と制度整備」
 - ☆案：ILOの基調報告、政労使からの提言 etc.

2. 社会的経済、社会的企業と社会的協同組合の調査・研究を進める

- 拡大欧州における「社会的経済の拡大」の追跡
- ≪ Social Economy Krakow 2004 ≫（2004年10月28-29日）案内【別紙資料】
 - ☆プラハに続く「第2回中東ヨーロッパ社会的経済会議」の開催。
 - ☆拡大したばかりのEUとさらなる拡大の中で、注目すべき。

- イタリア、フランス、イギリス等を中心とした社会的企業・社会的協同組合の調査と研究すすめる。
 - ◇「公益」一般から「コミュニティ（の普遍的）利益」への焦点の転換
 - ◇「社会的排除」に抗した「社会的包摂・統合」の実際
 - ◇協同組合法と共に、労働法規や税制をも視野に入れた調査
- イタリア社会的協同組合を紹介するパンフを作成し、頒布する。
 - ◇昨年9月の訪問の報告集として。発行は6月初旬。
- 労協クラブ会員や、一般企業向け研究会・シンポジウムの開催の企画検討。

3. 日本の労協（現場）の調査・研究を組織し、社会に発信していく。

- 第2回センター事業団組合員アンケート調査の実施。
 - ◇2004年6月、調査表配布予定
 - ◇回収、集計、分析、報告集作成。
- 日本の学者研究者達による労協現場の現地調査（主幹：中川雄一郎教授）
 - ◇「社会的企業」という視点による調査を組み入れたい。
- 数値的データ、ケーススタディを集約し、提言も添えて、国や地方自治体の政策に生かしてもらえるようにする。
- 外国語（英語）による発行も検討してみる。（個別テーマに切っていけば可能）

4. 「地域再生・就労創出研究会」「公共サービスと協同労働研究会」など、旺盛な研究会活動を進める。

- 「地域再生・就労創出政策」➤（労協連第25回総会で確認）の発表に合わせ、研究会の組織化【資料「労協新聞6／25号」➤】
 - ◇7月24日（土）労協連25周年「ブレ企画」の場にて。
- 「公共サービスと協同労働」➤の軸取りで、様々な公共サービス分野を席卷していく（福祉、子育て、学童、職訓等々）→「社会的企業への道」➤
- 分野別の研究会を労協連と共に積極的に企画する（農、環境、タクシー、高齢者、青年、労働者管理による企業再生、等々）。
- 各地の行政との共同プロジェクト（仕事起こし講座）等への協力（講師派遣含む）
- 千葉の大学と労協の共同した学生仕事講座
- 地域ごとの研究会・懇談会を開催する（現在は九州・山口地区の一カ所のみが定期開催）

5. 「協同集会 in ながの」の成功

- 10月30日（土）～31日（日）長野市
- 記念対談 田中康夫長野県知事&堀内光子 ILO 駐日代表
- 基調講演 日本総研理事長 寺島実郎氏

➤ 他【別紙資料】

中川、岡安、島村、菊地、横田

◇監事は、協同総研監事（2名 ➤ ）

梶、小林

➤ 事務局人材の増強。（5月より実施）

6. 組織整備・拡大（NPO法人取得、会員拡大）

➤ NPO法人設立認証申請済み（3月

29日（月）、都庁）→ 7月めど

◇社員は、協同総研常任理事会メンバー

中川、菅野、永戸、津田、富沢、堀越、岡安、島村、菊地、鍛谷、高野、古谷、横田

◇理事は、協同総研事務局会議メンバー（5名 ➤ ）

7. その他：日本協同組合学会関連

➤ 岡安：学会誌『協同組合研究』編集委員長

菊地：学会ホームページの立ち上げと管理

協同総合研究所 2004年度 収支予算 (単位:円)

2004年4月1日～2005年3月31日

収 入	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 予算		対02年 度比	対03年 度比	
会 費 収 入	5,250,600	4,840,600	5,070,000	a	96.56%	104.74%	
機 関 紙 等 出 版	146,272	367,824	400,000	b	273.46%	108.75%	所報・書籍などの販売
研 究 会 ・ 講 演 会	22,500	76,780	100,000	c	444.44%	130.24%	
研 究 会 助 成	7,000,000	6,000,000	6,000,000	d	85.71%	100.00%	
受 託 研 究	0	90,000	1,000,000	e	#DIV/0!	1111.11%	
人 件 費 助 成	16,500,000	15,750,000	16,500,000	f	100.00%	104.76%	島村、菊地、藤井の人件費
収入合計	28,919,372	27,125,204	29,070,000	g	100.52%	107.17%	
支 出	2002年度 実績	2003年度 実績	2004年度 予算		対02年 度比	対03年 度比	
研 究 会 交 通 費	40,000	196,880	200,000	1	500.00%	101.58%	研究会講演料・交通費
人 件 費	17,310,000	16,350,000	17,100,000	2	98.79%	104.59%	
各 種 会 議 費	581,097	477,900	500,000	3	86.04%	104.62%	各種会議交通費、会場費など
所 報 製 作 費	2,272,909	2,264,049	2,860,000	4	125.83%	126.32%	「協同の発見」制作
郵 送 費	712,195	593,267	800,000	5	112.33%	134.85%	所報の郵送費など
通 信 費	315,457	247,243	300,000	6	95.10%	121.34%	電話、PC、FAX、インターネット
印 刷 費	1,107,476	1,146,579	1,200,000	7	108.35%	104.66%	コピー料金、印刷、リース料など
組 織 活 動 費	667,104	1,166,369	1,500,000	8	224.85%	128.60%	事務局の活動に関わる費用
図 書 資 料 費	167,477	152,783	300,000	9	179.13%	196.36%	新聞、図書、資料
事 務 所 家 賃	2,832,200	2,888,090	2,040,000	10	72.03%	70.63%	
水 光 熱 費	396,000	330,000	360,000	11	90.91%	109.09%	
備 品 費	346,638	137,782	350,000	12	100.97%	254.02%	PC、PCソフトなど
事 務 用 品	66,454	93,198	100,000	13	150.48%	107.30%	
手 数 料	45,770	42,825	50,000	14	109.24%	116.75%	郵便振替手数料
予 備 費	166,560	176,345	170,000	15	102.07%	96.40%	諸会費・消耗品・雑費
協 同 集 会	1,440,000	0	1,000,000	16	69.44%	#DIV/0!	
引 越 費 用		1,087,092		17			
支出合計	28,467,337	27,350,402	28,830,000		101.27%	105.41%	
経 常 損 益	452,035	-225,198	240,000	①	53.09%	-106.57%	
受 取 利 息 ・ 雑 収 入	2,730	204,976	0	②	0.00%	0.00%	
前 期 損 益 修 正 益	-180,000	30,000	0	③	0.00%	0.00%	過年度未収入会費
当 期 経 常 損 益	274,765	9,778	240,000	④	87.35%	2454.49%	
前 期 繰 越 損 益	4,676,078	4,950,843	4,960,599	⑤	106.08%	100.20%	
当 期 未 処 分 利 益	4,950,843	4,960,599	5,200,599		105.04%	104.84%	